



「ゼロカーボン北海道」 実現に向けた 取組事例集

企業も一緒に
みんなでやろう脱炭素!



■はじめに

- ・ゼロカーボン北海道とは? …P2
- ・企業がゼロカーボンに取り組むとどうなるの? …P4
- ・ゼロカーボンは知る・測る・減らすの3ステップで取り組もう …P5-P6

■知る・測る・減らす

- ・知る …P5
- ・測る …P6
- ・減らす …P6

【取組事例・事務所編】 …P7-P10

【取組事例・工場編】 …P11-P14

- ・省エネルギー診断 …P15-P16

■北海道の取組

- ・北海道インフラゼロカーボン試行工事 …P16
- ・ゼロカーボンに関する表彰制度 …P17
- ・ゼロカーボンチャレンジャー …P18

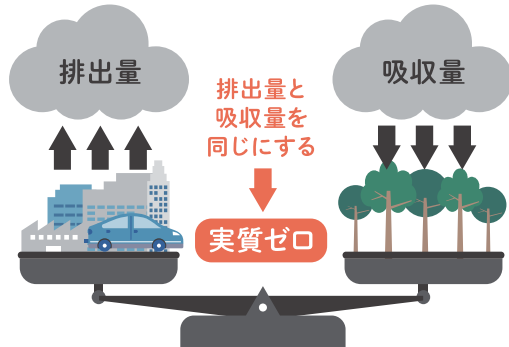
はじめに

ゼロカーボン北海道とは？

2020年3月、北海道は国に先駆けて2050年までに温室効果ガス実質排出量のゼロを目指すことを宣言しました。

北海道は、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」を実現します。

人間活動によって排出される温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量を均衡させて、実質ゼロとなることを「ゼロカーボン」と定義しています。



ゼロカーボン北海道で実現する未来

脱炭素化

経済活性化

持続可能な地域づくり

同時に推進！

2050年までに道内の温室効果ガス排出量を
実質ゼロとする【ゼロカーボン北海道】の実現

目指す姿



2050年までに温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「カーボン北海道」が実現したイメージ図です。

企業がゼロカーボンに取り組むとどうなるの？

国の動き

ゼロカーボンの実現に向けて、脱炭素エネルギーへの転換時、脱炭素化による経済と環境の好循環を目指す

経済界の流れ

グローバルの大企業は、温室効果ガス排出量など気候変動に関する情報開示が求められている。

国民の関心

地球の温暖化、熱帯林の減少など地球環境問題への関心を持っている人は88.5%
(令和2年度気候変動に関する世論調査)

今後中小規模事業者求められる対応

- ・ 大企業だけでなく、サプライチェーンにも排出量削減が求められる
- ・ 地球温暖化など社会問題の解決に取り組む会社が求められる
- ・ 金融機関の融資先の基準に脱炭素への取組状況が追加される
- ・ 化石燃料由来の電力、エネルギーコストの上昇への対応
- ・ 環境に配慮した製品への需要が高まる可能性…など

脱炭素の視点を織り込んだ経営で、
企業の新たな強みをつくるチャンスに！



脱炭素経営に取り組む5つのメリット

早めの取組で
他社との差を！

優位性の
構築

経費の有効活用で
さらなる事業展開へ！

経費低減

低金利での
融資獲得が可能に

好条件での
資金調達

先進的な取組は
紹介されることも！

知名度の
向上

サステナブルな企業で
働きたい人は年々増加！

人材獲得力
向上

知る・図る・減らすの3ステップで取り組もう

ゼロカーボンに向けては、その進め方も重要です。
知る、測る、減らすの3ステップで取り組みましょう。

①知る

1



知る

・情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう

・方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

②測る

2



測る

・CO2 排出量の算定

自社のCO2排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう

・方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

③減らす

3



減らす

・削減計画の策定

自社のCO2排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実地計画を策定しましょう。

・削減対策の実行

社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO2排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

上級

知る

ゼロカーボンの1歩は情報収集から!セミナーへの参加や、各種環境情報サイトをチェックしてみましょう。

ゼロカーボン北海道



ゼロカーボン北海道の取組がわかる北海道のホームページ。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/index.html>



ゼロ北ハンドブック



北海道の地域脱炭素関連補助施策が1冊にまとまったハンドブックです。

https://hokkaido.env.go.jp/earth/post_143.html



脱炭素ポータル



脱炭素社会実現のため情報収集の入口です。

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/



グリーン・バリューチェーンプラットフォーム



脱炭素経営に関する情報プラットフォームです。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/



知る・図る・減らすの3ステップで取り組もう

北海道のホームページでは脱炭素に
取り組む必要性などについての研修動画を
配信しています。

北海道 ゼロカーボン産業課 ゼロカーボン産業係

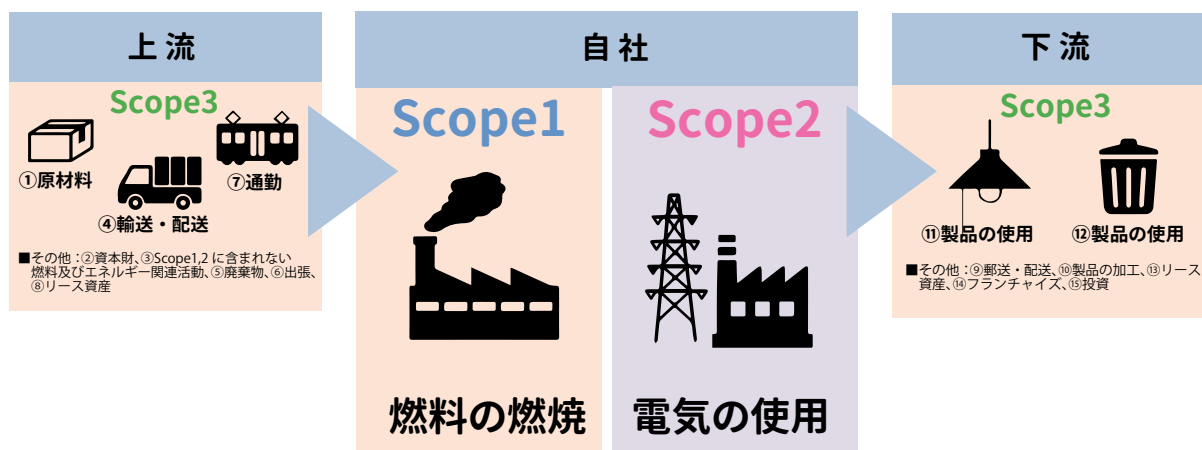


で検索!



測る

温室効果ガスを削減するには、どのくらいの排出量があるかを見える化することが
大切です。ゼロカーボンを目指すには、原料調達から製造、物流、販売、製品の
使用、雇用者の通勤などサプライチェーン全体で取り組む必要がありますが、まずは、
自社の排出量（Scope1 燃料の消費・Scope2 電気の使用）をしっかりと把握しましょう。



Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に従う間接排出

Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

【温室効果ガス排出量算定シート】

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/185666.html>

北海道のホームページでは、二酸化炭素排出量算出シートを掲載しています。
使用した各エネルギー量を入力すると二酸化炭素排出量が算定されます。

減らす

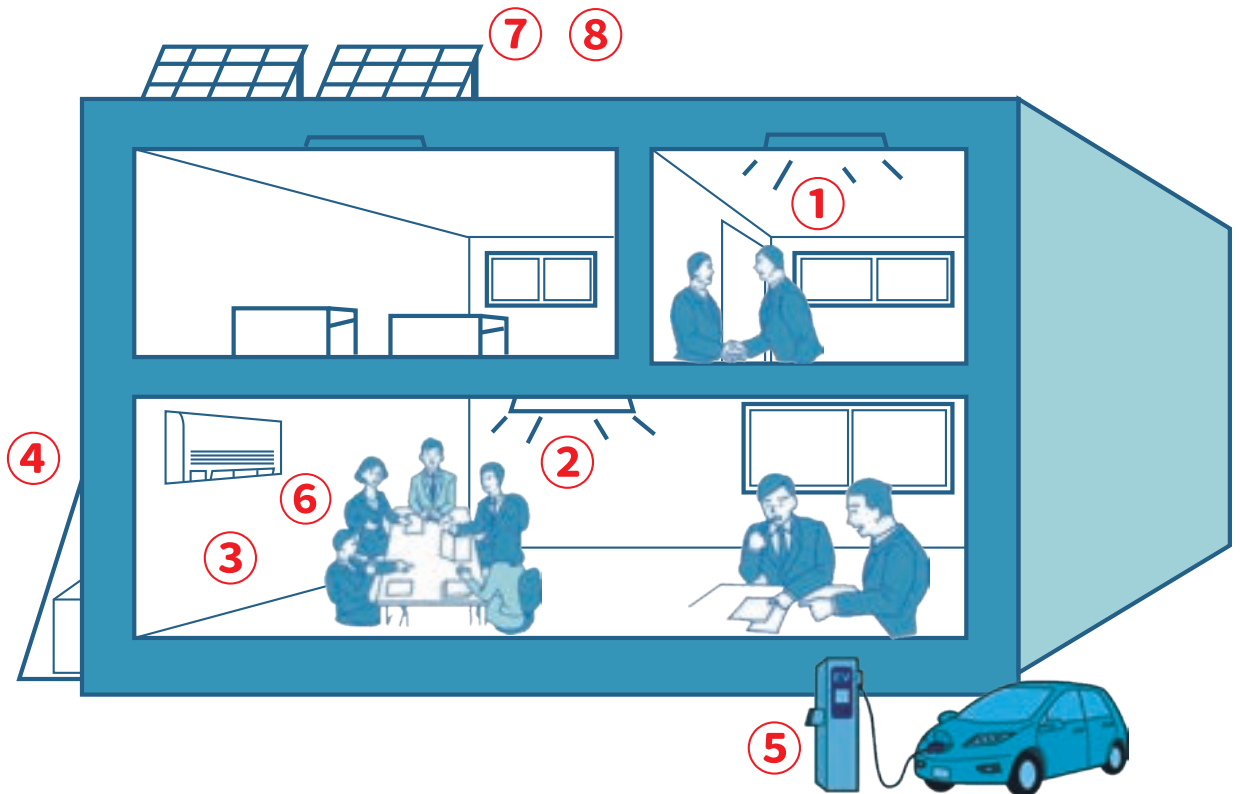
自社の温室効果ガス排出量がわかったら、次は減らす取組にチャレンジ！
事務所や工場の省エネ、設備の導入、改修の事例をご紹介します。

取組事例・事務所編

初級 すぐに実施可能

中級 若干費用は掛かるが、取り組みやすい

上級 比較的規模の大きい取り組み



①LED 照明の導入

初級

④エアコン室外機への
日よけ設置

初級

⑦太陽光発電設備の導入

上級

②照明の昼休み消灯

初級

⑤EV車の導入

中級

⑧太陽光発電設備の導入
(オフサイトPPA)

上級

③空調設定温度の適正化

初級

⑥高効率エアコンへの
更新 (4 台)

上級

① LED 照明の導入 初級

●中国地区：ホテル業のケース（利用者数 約 100 人 / 日）

【取組内容】

- ・蛍光灯型の誘導灯を LED 型誘導灯に更新することで消費電力量を削減
- ・非常誘導灯は 24 時間 365 日点灯しているため、削減効果大きい

■設備概要

蛍光灯型 23W → LED 型 3.5w × 23 台
 蛍光灯型 15W → LED 型 2W × 5 台



蛍光灯 → LED



導入効果

コスト削減金額
84千円/年

CO₂削減量
3,143kg-CO₂/年

投資金額
540千円

投資回収年数
6.4年

事例：宿泊施設業

出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネ事例集2019年度、2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。特にCO₂排出量は、引用事例を元に北海道が独自に算出した参考値。

② 照明の昼休み消灯 初級

●関東地区：一般事務所ビルのケース（従業員数 50 名）

【取組内容】

- ・執務室の照明を昼休み時に消灯

■設備概要

照明器具	基数	消費電力 (W/基)	年間消灯時間 (h/年)	年間の消灯効果 (kWh/年)
40W×2灯	68	85	280	922
40W×1灯	14	43	280	61
20W×1灯	59	22	280	174
合計				1,157

消 灯



導入効果

コスト削減金額
20千円/年

CO₂削減量
635kg-CO₂/年

投資金額
0円

投資回収年数
-

事例：一般事務所

出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネ事例集2019年度、2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。特にCO₂排出量は、引用事例を元に北海道が独自に算出した参考値。

③ 空調設定温度の適正化 初級

●近畿地区：給食弁当製造会社のケース（従業員数 250 名）

【取組内容】

- ・事務所の冷房温度を 26 → 28℃へ設定変更
- ・冷房の年間稼働時間は 10.5 時間 × 23 日 × 4 ヶ月

■設備概要

定格容量 6.6kW × 1 台



導入効果

コスト削減金額
10千円/年

CO₂削減量
261.9t-CO₂/年

投資金額
0円

投資回収年数
-

事例：食品製造業

出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネ事例集2019年度、2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。特にCO₂排出量は、引用事例を元に北海道が独自に算出した参考値。

④ エアコン室外機への日よけ設置 初級

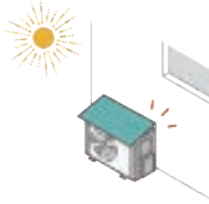
●九州地区：庁舎のケース（利用者数 約 200 名）

【取組内容】

- ・ 室外機が直射日光を受けていたため、日よけを設けて日陰をつくり空調機の
- ・ 負荷低減を図った

■設備概要

外調器 × 29 台（圧縮機総定格電力 250kw）



導入効果

コスト削減金額
23千円/年

CO₂削減量
785.7kg-CO₂/年

投資金額
58千円

投資回収年数
2.5年

事例：官庁

出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネルギー事例集2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。
特にCO₂削減量は、引用事例を元に北海道が独自に算定した参考値。

⑤ EV車の導入 中級

●社有車ガソリン車からEV車に変更

【取組内容】

- ・ 平均で毎日 6km を移動する車両をガソリン車からEV車へ変更

	ガソリン	電気(充電スポット)
単価	150円/ℓ	33円/kWh
燃(電)費	15.6km/ℓ	124Wh/km
CO ₂ 排出係数	2.32kg-CO ₂ /ℓ	0.601kg-CO ₂ /kWh



年間移動距離=6km/日 × 200日/年=1,200km/年

■設備概要

●ガソリン車での移動 (1800cc)

- ・ ガソリン消費量=1,200km ÷ 15.6km/ℓ ≒ 76.9 ℓ
- ・ CO₂ 排出量=76.9 ℓ × 2.32kg-CO₂/ℓ ≒ 178.4kg-CO₂
- ・ 燃料費=76.9 ℓ × 150 円/ℓ=11,535 円

●EV 車での移動 (軽EV)

- ・ 電力消費量=1,200km × 124Wh/km ≒ 148.8kWh
- ・ CO₂ 排出量=148.8kWh × 0.601kg-CO₂/kWh ≒ 89.4kg-CO₂
- ・ 電費=148.8kWh × 33 円/kWh=4,910.4 円

導入効果

コスト削減金額
6.6千円/年

CO₂削減量
89kg-CO₂/年

投資金額
850千円

投資回収年数
一年

事例：設備購入

※投資金額は、EV車とガソリン車の車体価格差 (55万円台の導入想定あり(4年度実績)) 後CO₂削減量は、グリーン電力の場合に 178.4kg-CO₂/年

⑥ 高効率空調への更新 上級

●東北地区：光学機械器具製造業のケース（従業員数 230 名）

【取組内容】

- ・ 空調を高効率ヒートポンプ式空調へ更新することにより、電力使用量を削減した
- ・ 年間で冷房を 24h × 92 日、暖房を 24h × 273 日利用

■設備概要

20/22kW × 1、12.5/14kW × 2、45/50kW × 1
の計 4 台



導入効果

コスト削減金額
789千円/年

CO₂削減量
29,595kg-CO₂/年

投資金額
8,500千円

投資回収年数
10.8年

事例：機械製造業

出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネルギー事例集2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。
特にCO₂削減量は、引用事例を元に北海道が独自に算定した参考値。

⑦ 太陽光発電設備の導入 上級

事例 1 | 設備を購入して導入

【取組内容】

- ・ 7.1kW の太陽光パネルと 6.5kwh の蓄電池を設置
- ・ 日照時間は年間 1,718 時間※1 とする

※1 気象庁発表：札幌の 1991 ～ 2020 年日照時間平均値

■設備概要

太陽光パネル (7.1kW)、蓄電池 (6.5kWh)

事例 2 | PPA モデルで導入

【取組内容】

- ・ PPA モデルで太陽光パネルを社屋屋上に設置
- ・ 発電電力を発電事業者から購入し、使用した

■設備概要

太陽光パネル (252.56kW)



●PPA モデル

発電事業者が電力消費者から屋根や遊休地を借りて太陽光発電設備を設置・発電し、電力消費者は使用する分だけ電力を購入するシステム。初期費用もメンテナンス費用も不要で、再生可能エネルギーを導入したいが、本業以外の資産は持ちたくないといった事業者に適している。

導入効果

コスト削減金額
305千円/年

CO₂削減量
7,330.9kg-CO₂/年

投資金額
3,620千円

投資回収年数
11.9年

事例：設備購入

※発電会社：J&FPower, CO₂削減係数：0.007kg-CO₂/kWh, 出典：気象庁気象研究所

コスト削減金額
購入価格差による

CO₂削減量
134,480kg-CO₂/年

投資金額
0千円

投資回収年数
-

事例：設備リース

出典：株式会社アークエナジー(2017年発表)

⑧ 太陽光発電設備の導入 (オフサイトPPA) 上級

●北海道：北海道最大級のオフサイト型 PPA モデル (駆動系メーカー)

【取組内容】

- ・ 工業団地内に建設される (自然エネルギー発電事業会社) 3.85MWp の自家消費型メガソーラー (大規模太陽光発電設備) で発電された全量の電気を駆動系メーカーが購入し自社工場 (工業団地管理敷地内) にて自家消費することで省 CO₂、省エネルギー化を図る

- ・ 敷地外のオフサイトに電源を設置しながらも輸送空間 (工業団地特有の産業インフラ敷設専用地) に自営線 (送電線) を敷設することで自社工場への直接供給を実現
- ・ 年間発電量は工場全体で消費する電力量約 12% に相当する 4.3GWh、約 2,400t の CO₂ 削減を見込む

導入効果

年間発電量
4.3GWh/年

CO₂削減量
2,400t-CO₂/年

事例：設備導入

出典：株式会社ダイナックス(2019年)

■設備概要

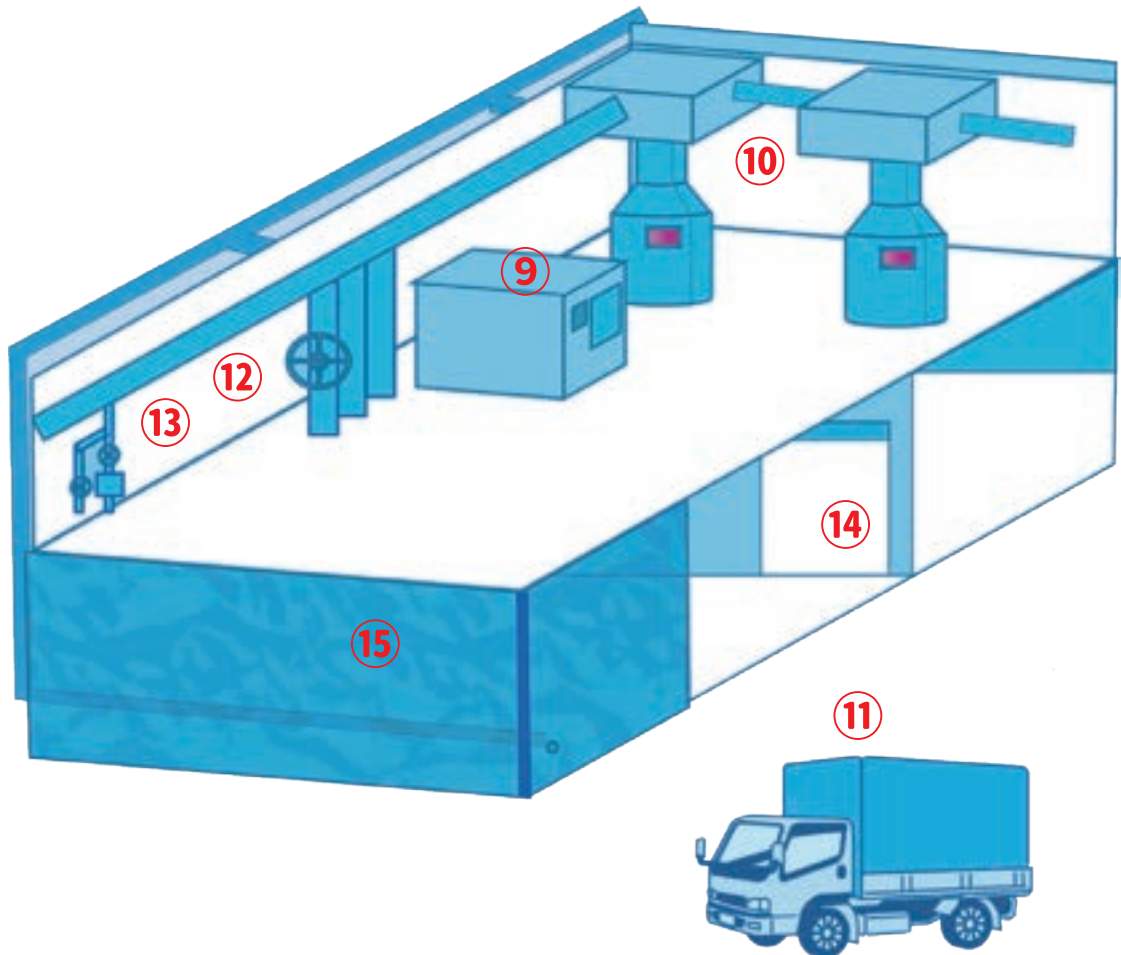


取組事例・工場編

初級 すぐに実施可能

中級 若干費用は掛かるが、取り組みやすい

上級 比較的規模の大きい取り組み



初級

⑨コンプレッサ吐出圧力の低減

中級

⑫断熱保温の強化

上級

⑮地中熱システムの導入

初級

⑩ボイラー燃焼システムの改善

中級

⑬スチームトラップ周辺の改修

初級

⑪輸送時のエコドライブ

中級

⑭冷凍倉庫 扉へのエアカーテンの設置

⑨ コンプレッサ吐出圧力の低減 初級

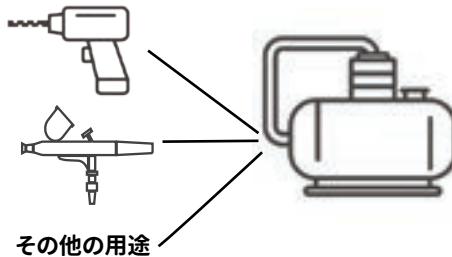
●東北地区：鉄道業のケース（乗降客数 約 592 名 / 日）

【取組内容】

- ・この事業者ではコンプレッサを 1 日約 8 時間、年間で約 250 日間、運転しているコンプレッサの吐出圧力は 0.85MPa で運転していたが、使用先の必要圧力を考慮すると 0.7MPa で十分であることがわかり、コンプレッサの運転圧力を 0.85MPa→0.7MPa に低減させた

■設備概要

7.5kW コンプレッサ (1 台)



導入効果

コスト削減金額
33千円/年

CO₂削減量
1,048kg-CO₂/年

投資金額
0千円

投資回収年数
-

事例：鉄道事業

出典：
一般財団法人省エネルギーセンター発行の
「省エネ事例集2021年度」に記載される内容
を参考に北海道が編集。
特にCO₂削減量は、引用事例と共に北海道が
独自に算出した参考値。

⑩ ボイラー燃焼システムの改善 初級

事例 1 | 九州地区：病院のケース（病床数 359 床）

【取組内容】

- ・ボイラー燃焼排ガス酸素濃度が 9%、空気比が 1.75 と高いため、空気比を 1.4 へ改善した

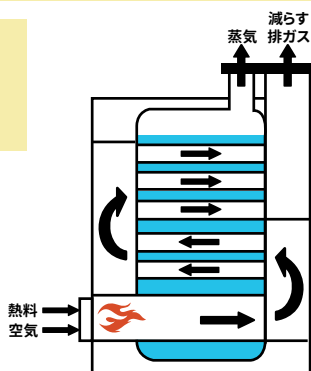
■設備概要

2t/h の A 重油ボイラー × 2 基

1 日当たりの運転時間 通常 16.5h / 冬 24h

【特徴】

空気比低減により、排ガス量が減少し、排ガスより損失していた熱量を減らす



導入効果

コスト削減金額
32千円/年

CO₂削減量
1,048kg-CO₂/年

投資金額
0千円

投資回収年数
-

事例：病院

出典：
一般財団法人省エネルギーセンター発行の
「省エネ事例集2019年度、2020年度」
に記載される内容を参考に北海道が編集。
特にCO₂削減量は、引用事例と共に北海道が
独自に算出した参考値。

事例 2 | 四国地区：食品製造会社のケース（従業員数 110 名）

【取組内容】

- ・ボイラー燃焼排ガス酸素濃度が 11%、空気比が 2.10 と高いため、空気比を 1.4 へ改善した

■設備概要

1.5t/h、2t/h の 2 基の A 重油ボイラー

コスト削減金額
693千円/年

CO₂削減量
23,571kg-CO₂/年

投資金額
0千円

投資回収年数
-

事例：食品製造業

出典：
一般財団法人省エネルギーセンター発行の
「省エネ事例集2019年度、2020年度」
に記載される内容を参考に北海道が編集。
特にCO₂削減量は、引用事例と共に北海道が
独自に算出した参考値。

⑪ 輸送時のエコドライブ 初級

事例1 | 北海道地区：運輸業のケース

【取組内容】

- ・『経済速度で走行』や『不要な積載物を降ろす』などの改善で8.6%の燃費改善が可能

■設備概要
中型バン

事例2 | 北海道地区：運輸業のケース

【取組内容】

- ・『経済速度で走行』や『適正なタイヤ空気圧を保つ』などの改善で5.5%の燃費改善が可能

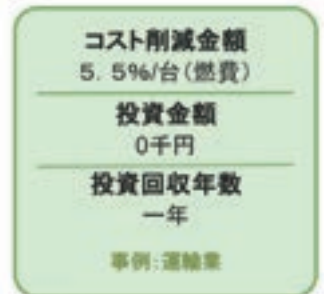
■設備概要
大型トラック



導入効果



出典
一般財団法人環境省エネルギーセンターのHPより引用



出典
一般財団法人環境省エネルギーセンターのHPより引用

⑫ 断熱保温の強化 中級

●東北地区：食料品製造業のケース（従業員数 約 90 名）

【取組内容と特徴】

- ・工場内に蒸気を供給する配管の一部に保温が施工されていない配管があるため、保温強化を行い、放散熱の削減を図った

【施工】

蒸気弁類：65A×1、50A×17、40A×21、25A×8、20A×2

配管：65A×1m、40A×5m、25A×5m

- ・この施工により、現場作業者のやけどのリスク低減にも繋がる

■設備概要
上述のとおり

導入効果



出典
一般財団法人省エネルギーセンター発行の「省エネ事例集2020年度」に記載される内容を参考に北海道が編集。特にCO₂削減量は、引用事例を元に北海道が独自に算出した参考値。

⑬ スチームトラップ周辺の改修 中級

●製造・販売メーカー地区：鉄道業のケース（乗降客数 約 592 名 / 日）
【取組内容と特徴】

- ・工場内に蒸気を供給する配管に設置されているスチームトラップ周辺の蒸気吹き続けは、運用に支障が無いために不具合が顕在化しにくく、蒸気ロスにつながる
- ・調査の結果、以下の不具合の実績がある

	不具合発生率	1箇所当たりの漏れ量
スチームトラップ	約15%	約6.12kg/h
トラップバイパス弁	約17%	約5.45kg/h

- ・蒸気生産コストは 5.75 千円 / トン (LNG 単価：116 円 / kg)
- ・ボイラー稼働は 12 時間 / 日、250 日 / 年

■設備概要

LNG ボイラー（効率 95%、蒸気圧力 1.0MPa）



導入効果

コスト削減金額	195千円/年
CO ₂ 削減量	4,448kg-CO ₂ /年
投資金額	25千円(弁補修・トラップ交換)
投資回収年数	0.1年
事例: 工場	

出典: 株式会社ダイエム・エフ・エー・エス

⑭ 冷凍倉庫扉へのエアカーテンの設置 中級

●四国地区：食料品製造業のケース（従業員数 約 110 名）

【取組内容と特徴】

- ・冷凍倉庫は扉の開閉で外気の流入と冷気の流出により、冷凍エネルギーのロスが生じるため、扉にエアカーテンを設置し外気との遮断を図り、冷凍機の電力使用量削減を図った

■設備概要

扉寸法 高さ 4m × 幅 1m

導入効果

コスト削減金額	222千円/年
CO ₂ 削減量	7,595kg-CO ₂ /年
投資金額	1,500千円
投資回収年数	6.8年
事例: 食品製造業	

出典: 一般社団法人省エネルギーセンター発行の『省エネ事例集2020年度』に記載される内容に基づき北海道が編集。特にCO₂削減量は、引用事例と共に北海道が算出に基いた事例値。

⑮ 地中熱システムの導入 上級

●平成 24 年度 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞 受賞事例

【取組内容と特徴】

- ・建屋内の外気取り込みを、地中で熱交換（地中温度は外気温に比べ、夏は低いため冷却、冬は高いため加熱）してからとすることで、冷暖房の消費エネルギーを削減
- ・ランニングコストが小さく、導入後はほぼメンテナンスフリー
- ・シンプルなシステムのため、熱交換器等、様々な組合せが可能

■設備概要

送風量 8,000m³/h

導入効果

コスト削減金額	1,770千円/年
CO ₂ 削減量	59,715kg-CO ₂ /年
投資金額	従来施工+11,760千円
投資回収年数	6.6年
事例: 食品製造業	

※詳細図と組み合わせた、概要図中の物件を想定したモデルケースの試算結果
出典: 株式会社北海道環境技術研究所

省エネルギー診断

エネルギーの専門家が、実際に工場や事務所などの現場を調査して、そのエネルギー利用状況を診断し、運転改善や最新機器への更新などの具体的なアドバイスを受けることができるものです。

● 省エネ診断拡充事業 (省エネクイック診断)

特徴 省エネの専門家が工場・ビル等を訪問し、エネルギー管理状況の診断を実施。エネルギーコスト削減を目的に、設備・機器の運用改善や設備投資を提案します。

対象 中小企業基本法に定める中小企業者
会社法上の会社に該当せず (社会福祉法人、医療法人、学校法人、NPO 法人、中小企業団体等以外の共同組合等)、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用 (原油換算値) 1,500kl 未満の事業所

費用 5 千円～2万円程度 (プランによる)

ご相談窓口 一般社団法人 環境共創イニシアチブ
TEL (ナビダイヤル) 0570-099-013 TEL (IP 電話用) 042-204-0564
<https://shoeshindan.jp/>

● 一般財団法人 省エネルギーセンター (省エネ最適化診断)

特徴 経済産業省資源エネルギー庁の補助金事業による、中小企業等への省エネ支援サービス。

対象 中小企業基本法に定める中小企業者
会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量 (原油換算値) 1,500kl 未満の事業所

費用 1～2万円程度 (対象設備規模による)

ご相談窓口 省エネ診断事務
TEL 03-5439-9732 TEL 011-271-4028
<https://www.shindan-net.jp>

● 省エネお助け隊

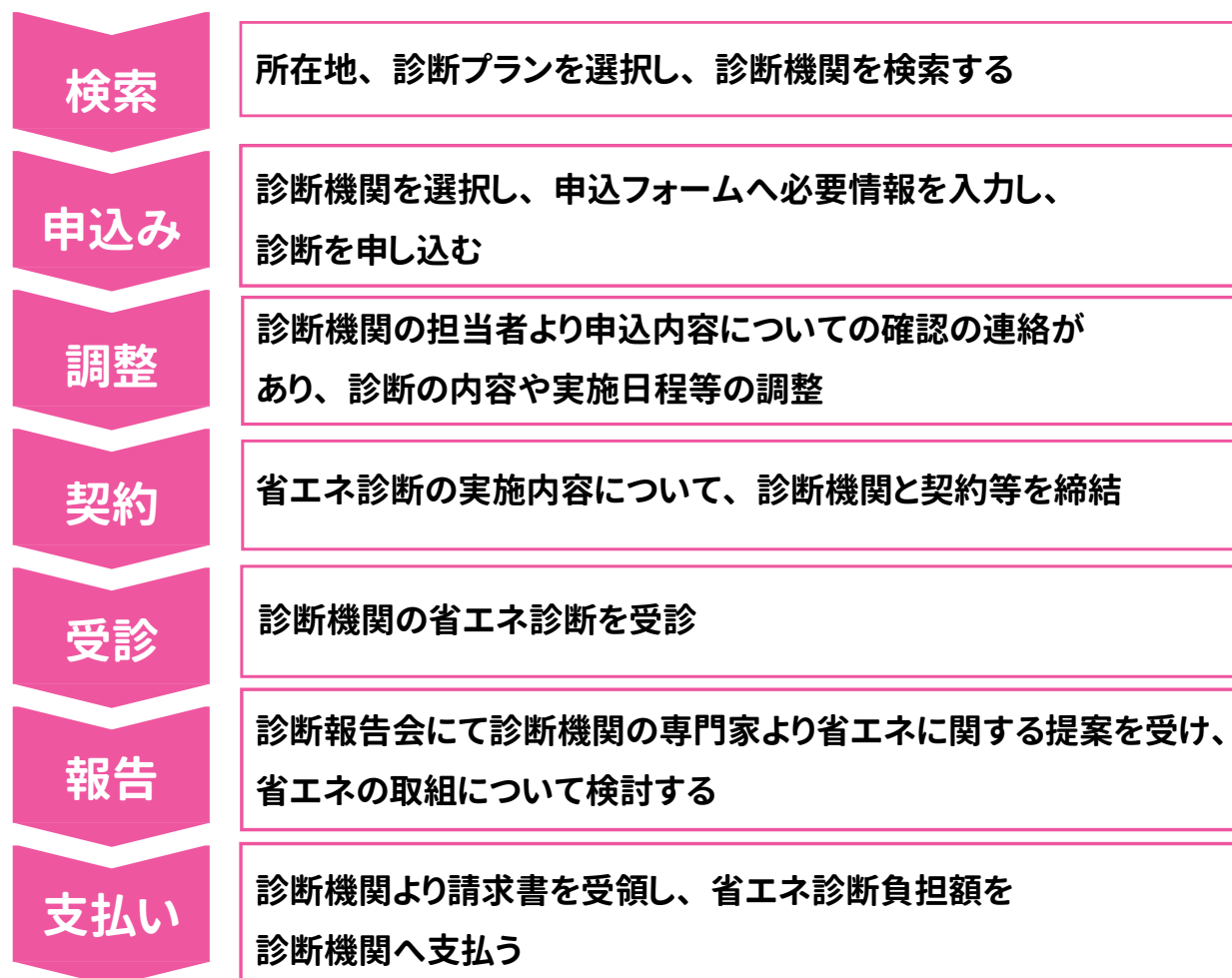
特徴 経済産業省資源エネルギー庁の「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートをしています。

対象 中小企業基本法に定める中小企業者
会社法上の会社以外で、年間エネルギー使用量 (原油換算値) 1,500kl 未満の事業所

費用 10,120 円 (税込) ～

ご相談窓口 一般社団法人 省エネプラットフォーム協会
TEL 011-271-4028
<https://www.shoene-portal.jp/>
※詳細は URL より省エネお助け隊のホームページにてご確認ください

省エネルギー診断受診の流れ



北海道の取組について

北海道インフラゼロカーボン試行工事〈R4 年度から実施〉

道内建設業における脱炭素への機運醸成を図ることを主な目的として、北海道開発局・札幌市・NEXCO 東日本・鉄道運輸機構と連携し、「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を実施しています。

受注者から「ゼロカーボン北海道」に資する工事現場の意欲的な取組※について提案を受け、取組を実施・確認できた場合は、「工事施行成績評定」で加点評価するものです。

※「ゼロカーボン北海道」に資する取組とは … 二酸化炭素の排出削減や吸収等の取組を言います。

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/ksk/izc_index.html

北海道の取組について

■ゼロカーボンに関する表彰制度

●北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞

北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入の促進に関し、顕著な功績のある団体等を表彰。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/sene2/sokushintaisho.html>



●北海道ゼロエミ大賞

廃棄物の発生・排出抑制及び二酸化炭素の排出抑制に関する意識の醸成や環境経営の普及を促し、循環型社会の形成と地球温暖化防止に資するため、道内で模範的な取組を行っている事業所を表彰。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/jss/kako.html>

●北海道生物多様性保全実践活動賞 (未来へつなぐ!北国の生きもの守りたい賞)

北海道における生物多様性の保全及び持続可能な利用を促進するために、道内で生物多様性の保全等に関して、優れた活動・模範的な活動を行う企業等を表彰。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/skn/hyousyou/main.html>

●北海道新技術・新製品開発賞

本道工業等の技術開発を促進し、新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、道内の中小企業者等が開発した優れた新技術・新製品に対し北海道新技術・新製品開発賞表彰を実施。これまで食品加工や機械金属などのものづくり分野で、特色ある技術や製品を表彰。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/monodukuri/R4shinseihinkaihatsushou.html>

●森と人を育てるコンクール

多面的機能の持続的な発揮とゼロカーボン北海道の実現に貢献する森林整備・保全を推進するとともに森林づくりを道民全体で支える機運を高める目的に地域で適切な森林整備を実践する森林所有者と長年にわたり木育活動に取り組む団体等を表彰

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/H30morihitokonnku-ru.html>



●食絶景北海道 × ゼロカーボンアワード

北海道産の加工食品又は生鮮食品で、その商品の出荷までの過程において何らかのゼロカーボン北海道に貢献する取組が行われている商品を募集し、特に優れた商品を表彰。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/zaward.html>



ゼロカーボンチャレンジャー

ゼロカーボン・チャレンジャーとは、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボン北海道の実現に資する取組を、「宣誓し、実践する事業所」のことで。取組には必須項目と選択項目があり、必須項目を含め実践する取組を3つ以上選択し、宣誓します。

必須項目

- (1) 北海道地球温暖化対策推進計画で掲げる道の目標の達成に貢献する取組の率先実施
- (2) 温室効果ガス排出量の算定と道への報告

選択項目（1つ以上選択）

- (3) テレワークやオンライン会議などICTの活用による事務所の省エネや通勤等交通に伴うCO2排出の抑制
- (4) 工場、事業場における省エネ型生産機械等の導入
- (5) 設備のエネルギー使用を効率的に管理するエネルギーマネジメントシステムの導入
- (6) トラック輸送の共同化など物流の効率化
- (7) 施設を新築・改築する際のZEB化
- (8) 電気自動車や燃料電池自動車の導入
- (9) 風力や太陽光など再生可能エネルギー由来電力の調達
- (10) バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用
- (11) 使い切りプラスチック製品の使用抑制、適正処分
- (12) 敷地内の緑化の取組
- (13) 植樹などの森林整備・保全活動
- (14) 従業員への環境教育や人材育成の実践

○登録のメリット

- ・日本政策金融公庫と道の連携による融資
- ・道発注公共工事における審査で加点評価
- ・道の委託事業（総合評価・プロポーザル方式）の審査で加点評価
- ・道の中小企業総合振興資金による融資
- ・金融機関の貸付金利等や保証協会の保証料の優遇
- ・道のホームページで登録事業所の取組を広く紹介

実践している取組



施工現場とオンライン会議化



EV導入を見据え、社屋に外部コンセントを設置<宣誓項目>



自社敷地内の植樹

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcg/zcc_gaiyou.html